



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 井村屋製菓株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 寺家 正昭 TEL (059) 234-2147
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,511	△1.3	△416	—	△383	—	△294	—
22年3月期第1四半期	6,599	4.1	△491	—	△474	—	△296	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△11.78	—
22年3月期第1四半期	△11.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	23,218	9,916	42.5	393.90
22年3月期	22,143	10,507	47.2	417.32

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,862百万円 22年3月期 10,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	5.0	250	3.8	270	5.8	130	11.4	5.19
通期	33,000	4.1	500	19.4	550	22.2	250	24.5	9.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	25,644,400株	22年3月期	25,644,400株
23年3月期1Q	606,871株	22年3月期	606,025株
23年3月期1Q	25,037,869株	22年3月期1Q	25,042,822株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益面においては、在庫調整の進展や輸出の増加、原材料費、人件費などのコスト削減効果による回復基調が鮮明となり、設備投資も持ち直しました。しかし、個人消費はエコカー減税やエコポイント制度などの政策効果が一巡し、弱含みに転じており、雇用環境や所得情勢などでも改善が進んでおりません。また、ユーロ圏経済での債務危機や金融市場波乱の影響もあって円高、株価の低迷など先行き不透明な中で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、平成22年4月から始まる年度は、新中期3ヵ年計画（Evolution Plan）の初年度であり、平成22年10月1日に持株会社制に移行し「新創業」を迎え、「強くて」「しなやかで」「魅力ある」井村屋グループの構築に向け着実な成長基盤をつくる年度でもあると位置づけ、そのために「着実な成長」「企業体質の強化」「CSR経営の推進」という3つの具体的経営テーマと、テーマ毎の実行項目を定め、「グループ経営（Group）」「グローバル経営（Global）」「グローイング経営（Growing）」という3つの「G」を活動基準として活動を開始しました。

しかし、季節的な影響を受けやすい当社においては、当第1四半期連結会計期間は売上・利益ともに年間を通して最もウエイトが低い四半期であります。売上面では、菓子、食品、デイリーチルド、加温、冷菓等の流通事業において、4月から5月にかけて気温の低い日が続いたことにより、コンビニエンスストア店頭での「肉まん」等スチーマー商品の販売継続などで加温商品の売上は伸張しましたが、「あずきバー」をはじめとする冷菓商品や「水ようかん」等の菓子の季節商品にまだ勢いが見られず、流通事業全体では52億47百万円（前年同四半期比1億25百万円減、97.7%）となりました。

流通事業の内、海外で菓子事業展開を行っております中国の子会社、井村屋（北京）食品有限公司（IBF）は上海万博出展での認知度向上を図り、現地のスーパー・CVSへの導入も進んでまいりました。また、昨年4月に発足した米国の子会社、IMURAYA USA, INC. は、他社ブランドアイスクリームの受託生産にてスタートいたしました。井村屋ブランド商品の米国市場展開という大きな目標に向かって、平成22年秋に竣工を予定しております新工場の建設が順調に進められております。

調味料事業は前期下半期から新商品の開発、新しい顧客の開拓に取り組んでおり、健康食品素材や機能性食品商材、調味料商材、飲料商材などターゲットを定め、顧客ニーズに合った高付加価値商品での販売展開を行ってまいりました。その結果、売上高は11億26百万円（前年同四半期比42百万円増、103.9%）と伸張しました。

フードサービス事業は今期より流通部門の一部門となって新たな活動を開始しており、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大に取り組んでおりますが、「ジュヴォー」の閉店による影響もあり、売上は1億22百万円（前年同四半期比6百万円減、95.1%）となりました。

その他は15百万円（前年同四半期比1百万円増、114.4%）となり、合計連結売上高では、65億11百万円（前年同四半期比87百万円減、98.7%）となりました。

利益面におきましては、製造関係のロス低減やコストダウンが進み、人件費、減価償却費、リース料、燃料費、電力料等が削減され、販売費及び一般管理費においても、SCM活動による効率的なロジスティックスや在庫ロスの継続的な削減活動に取り組んできたことによる運賃、保管料の抑制、広告宣伝費や販売促進費の効果的な使用による経費の削減等があり、連結営業損失は4億16百万円（前第1四半期連結営業損失は4億91百万円）、連結経常損失は3億83百万円（前第1四半期連結経常損失は4億

74百万円)と、いずれも前第1四半期に対して改善する結果となりました。

しかし、特別損益の部において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額25百万円など、特別損失を60百万円計上したことにより、連結四半期純損失は2億94百万円(前第1四半期連結四半期純損失は2億96百万円)と前第1四半期からはわずかに改善するに止まりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は以下の通りであります。

総資産は232億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億75百万円の増加となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や夏物商品の計画生産に伴う商品及び製品等が増加しましたことから、7億37百万円増加の93億25百万円となりました。固定資産は、米国での新工場建設により建設仮勘定やリース資産が増加しましたことから、3億37百万円増の138億93百万円となりました。

負債は、133億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億65百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産による支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴う短期借入金等が増加したことにより、16億84百万円増の96億20百万円となりました。固定負債は、新たに資産除去債務の計上、リース債務等が増加した一方、長期借入金が減少したことにより、18百万円減の36億82百万円となりました。

純資産は、その他有価証券の評価額の減少と、当第1四半期においては四半期純損失のため、利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べて5億90百万円減の99億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末47.2%から42.5%へ減少し、1株当たり純資産は417円32銭から393円90銭へ減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期に向けて、当社の夏場の主力商品である「あずきバー」の売上増加など、7月以降は順調に推移をする見込みでありますので、平成22年5月13日付の「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や原材料の高騰などの環境変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ295千円、税金等調整前四半期純損失は25,862千円増加しております。

② 表示の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,210	1,440,011
受取手形及び売掛金	4,921,455	4,594,277
商品及び製品	2,045,850	1,409,715
仕掛品	212,820	225,750
原材料及び貯蔵品	424,339	491,156
その他	387,427	437,633
貸倒引当金	△3,261	△9,908
流動資産合計	9,325,841	8,588,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,638,178	11,620,879
減価償却累計額	△6,894,233	△6,812,852
建物及び構築物(純額)	4,743,944	4,808,026
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,100,599	11,647,221
減価償却累計額	△9,594,367	△9,485,210
その他(純額)	2,506,231	2,162,010
有形固定資産合計	11,444,138	11,163,999
無形固定資産		
その他	182,502	168,553
無形固定資産合計	182,502	168,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,664	1,176,037
その他	1,200,988	1,072,485
貸倒引当金	△26,235	△25,880
投資その他の資産合計	2,266,417	2,222,645
固定資産合計	13,893,058	13,555,198
資産合計	23,218,900	22,143,835

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291,311	2,872,380
短期借入金	3,370,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	445,264
未払金	1,503,007	1,294,259
賞与引当金	290,514	412,422
その他	720,368	592,060
流動負債合計	9,620,466	7,936,387
固定負債		
長期借入金	1,166,768	1,278,084
退職給付引当金	737,097	737,750
引当金	34,680	35,491
資産除去債務	29,703	—
その他	1,713,970	1,648,994
固定負債合計	3,682,220	3,700,320
負債合計	13,302,686	11,636,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,128	2,322,128
利益剰余金	4,246,627	4,741,923
自己株式	△296,434	△296,066
株主資本合計	8,526,220	9,021,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284,525	△208,394
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△44,213	△29,233
評価・換算差額等合計	1,335,961	1,427,064
少数株主持分	54,031	58,177
純資産合計	9,916,213	10,507,127
負債純資産合計	23,218,900	22,143,835

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,599,272	6,511,856
売上原価	4,652,661	4,540,204
売上総利益	1,946,611	1,971,652
販売費及び一般管理費	2,438,260	2,387,957
営業損失(△)	△491,649	△416,305
営業外収益		
不動産賃貸料	43,332	42,931
雑収入	14,688	11,586
受取配当金	—	15,355
その他	13,311	658
営業外収益合計	71,332	70,531
営業外費用		
支払利息	14,905	14,622
不動産賃貸原価	22,308	23,113
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375	1
その他	751	464
営業外費用合計	54,340	38,202
経常損失(△)	△474,657	△383,976
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,637
特別利益合計	—	6,637
特別損失		
固定資産除却損	1,929	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
その他	125	35,228
特別損失合計	2,054	60,795
税金等調整前四半期純損失(△)	△476,711	△438,133
法人税、住民税及び事業税	56,484	32,754
法人税等調整額	△236,591	△174,915
法人税等合計	△180,106	△142,160
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△295,972
少数株主利益又は少数株主損失(△)	181	△983
四半期純損失(△)	△296,786	△294,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△476,711	△438,133
減価償却費	218,580	215,800
減損損失	—	5,431
のれん償却額	3,266	3,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	924	△6,292
受取利息及び受取配当金	△10,687	△15,845
支払利息	14,905	14,622
為替差損益(△は益)	694	370
持分法による投資損益(△は益)	△2,441	0
固定資産除売却損益(△は益)	1,929	8,442
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,139
売上債権の増減額(△は増加)	△531,807	△328,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714,935	△556,976
仕入債務の増減額(△は減少)	488,045	418,931
未払金の増減額(△は減少)	—	178,516
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,766	△79,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,432	△121,908
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,687	△653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	918	1,048
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,740	△1,860
その他	△12,208	394,971
小計	△1,132,780	△297,946
利息及び配当金の受取額	10,687	15,845
利息の支払額	△14,905	△14,622
法人税等の支払額	△112,408	△71,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,406	△368,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△210,403	7,789
投資有価証券の取得による支出	△1,739	△1,897
有形固定資産の取得による支出	△200,835	△415,116
有形固定資産の売却による収入	—	△10,236
無形固定資産の取得による支出	—	△245
貸付けによる支出	△1,318	△20,512
貸付金の回収による収入	4,922	13,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,307	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,066	△426,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△119,683	△111,316
リース債務の返済による支出	—	△24,121
自己株式の売却による収入	348	—
自己株式の取得による支出	△885	△368
配当金の支払額	△200,286	△200,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479,493	714,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,255	△13,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,235	△95,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,511	1,376,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258,276	1,281,462

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	5,373,000	128,855	1,083,705	13,711	6,599,272	—	6,599,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,565	62	2,817	2,802	9,248	(9,248)	—
計	5,376,566	128,918	1,086,523	16,513	6,608,521	(9,248)	6,599,272
営業利益又は営業損失 (△)	△169,716	△71,702	△27,174	1,140	△267,454	(224,194)	△491,649

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	流通事業	フード サービス事 業	調味料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,247,190	122,567	1,126,418	6,496,176	15,679	6,511,856	—	6,511,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,931	611	1,883	7,426	2,785	10,211	△10,211	—
計	5,252,121	123,179	1,128,302	6,503,603	18,465	6,522,068	△10,211	6,511,856
セグメント利益又は損 失(△)	△220,693	△38,745	49,617	△209,822	1,832	△207,989	△208,316	△416,305

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△208,316千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整していません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。